

### 第3節 アジア経済の見通しとリスク

第2章でみたように、アジア経済については、中国、インド等が相対的には高めの成長率を維持しているのに対し、NIEsやASEANの一部の国・地域では、マイナス成長に陥るなど厳しい状況が続いている。以下では、アジア経済の先行きに係るメインシナリオとそれに対するリスク要因についてみていく。

#### 1. 見通し（メインシナリオ） - 中国は09年後半から回復へ

中国では、2008年11月に発表された4兆元規模の投資を含む内需拡大策等の効果もあり、景気は持ち直しつつある。先行きについても、世界的な景気後退により外需は弱い動きが続くものの、引き続き内需が堅調に推移すると見込まれることから、09年後半には緩やかに回復に向かい、10年には、世界経済の持ち直しと併せて、更に成長率を高めていくと見込まれる。

NIEs、ASEANをみると、韓国、台湾、シンガポール等では、景気は後退しており、深刻な状況にある。先行きについても、これらの国は、国内市場が小さく、輸出の名目GDPに占める割合が高いことから、世界経済の回復に依存している部分が多い。このため、今後、経済の収縮のテンポは徐々に緩やかになると見込まれるものの、当面、厳しい状況が続き、本格的な回復は、10年に入ってからになるものとみられる。

インドについては、世界的な景気後退の影響を受けて、景気は一段と減速している。先行きについては、外需の落ち込みは続くものの、個人消費を中心に内需が景気を下支えしていくと見込まれることから、09年後半には景気は持ち直し、10年には、世界経済の持ち直しと併せ、徐々に、成長率を高めていくと見込まれる。

国際機関の見通しを見ると、09年については、中国が6～7%程度、インドネシアやインドも3～5%程度の成長を維持するのに対し、NIEs、タイ、マレーシアではマイナス成長となると見込まれている。その後、10年には各国とも回復に向かうが、世界経済の回復が緩やかであることから、過去の景気拡大局面と比べると低めの成長率となると見込まれている（前掲第2-2-21表）。

#### 2. 経済見通しに係るリスク要因

アジア経済の先行きに関しては、以下の上振れ、下振れの両方のリスクが考えられ

るが、リスクは下方に偏っている。

## 下振れリスク

### (i) 先進国の景気後退の長期化

欧米においては、金融危機と実体経済悪化の悪循環により、景気後退が長期化するリスクが高いが、この場合、国内市場の小さい韓国、台湾、シンガポール等において景気後退が長期化するおそれがあることに加え、中国の成長率についても、下振れするおそれがある。

### (ii) 金融危機の影響

欧米金融機関の高レバレッジの解消が続くことにより、証券投資の流出や直接投資の減少が続き、海外からの資金調達が更に困難となることが懸念される。また、一部の国・地域では景気後退が深刻な状況にあることから、実体経済の悪化が、企業倒産の増加等を通じて、金融機関のバランスシートに悪影響を及ぼすリスクがある。この場合、アジアにおいても、金融危機と実体経済の悪循環が進行するおそれがある。

### (iii) 政情不安のリスク

アジアにおいては、08年11月のインドでの大規模テロや08年12月のタイでの空港閉鎖等に示されるように、一部の国において政情が不安定となっている。仮に、こうした政情不安が長期化したり、更に高まったりする場合には、資金流出が発生し、投資への影響や、金融市場の混乱につながるリスクが懸念される。

### (iv) デフレのリスク

中国、台湾、タイ等では、このところ消費者物価が前年比で下落している。こうした物価下落が、世界的な需要不足とあいまって持続的な物価下落につながり、デフレ期待を生じさせる場合には、消費や投資の減退を通じて、実体経済を更に低迷させるおそれがある。

## 上振れリスク

### (i) 中国の景気刺激策の効果とその波及

中国の景気刺激策については、既に中国国内においては、固定資産投資の伸びが加速するなどの効果が現れているが、こうした景気刺激策の効果が経済全体に波及

し、中国の内需が更に高まれば、中国の景気回復のテンポが速まるのみならず、中国向け輸出の割合が高い韓国、台湾等の経済に好影響を及ぼすことが期待される。

#### (ii) 追加の景気刺激策の可能性

インドでは、総選挙後の新政権において、追加的な景気刺激策の策定が進められている。今後も必要に応じ、各国において追加の景気刺激策が講じられ、景気を下支えすることが期待される。